



2023年1月26日

各 位

会 社 名 株式会社マネジメントソリューションズ  
 代表者名 代表取締役社長 高橋 信也  
 (コード番号：7033 東証プライム)  
 問合せ先 専務取締役 福島 潤一  
 (TEL. 03-5413-8808)

### (訂正) 第18回定時株主総会招集ご通知の一部訂正のお知らせ

2023年1月11日付で送付いたしました招集ご通知について、監督官庁との見解の相違により、未払業代が追加で発生いたしました。そこで訂正後の計算書類及びこれに伴う事業報告の修正部分を示す正誤表をお送りさせていただきます。

訂正理由につきましては、1月26日付で開示いたしました「(訂正・数値データ訂正) 「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」をご参照ください。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び監査役会の監査報告につきましても、改めて提出を受けておりますので、合わせてお送りさせていただきます。

なお、有限責任監査法人トーマツからは無限定適正意見を取得し、監査役会も相当であるとの監査結果をいただいております。

※ 訂正箇所は下線を付しております。

### 記

#### 訂正箇所

#### 第18回定時株主総会招集ご通知4ページ

##### 1. 企業集団の現況に関する事項(1) 事業の経過及び成果

##### (訂正前)

以上の結果、売上高は、12,000,073千円(前期比63.1%増)、営業利益は、847,927千円(同8.1%減)、経常利益は、859,151千円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、596,054千円(同12.1%減)となりました。

##### (訂正後)

以上の結果、売上高は、12,000,073千円(前期比63.1%増)、営業利益は、734,445千円(同20.4%減)、経常利益は、745,668千円(同20.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、517,319千円(同23.7%減)となりました。

#### 第18回定時株主総会招集ご通知6ページ

##### 1. 企業集団の現況に関する事項(6) 財産及び損益の状況推移

##### ①企業集団の財産及び損益の状況

##### (訂正前)

区分	2019年10月期 第15期	2020年10月期 第16期	2021年10月期 第17期	2022年10月期 第18期
売 上 高(千円)	3,894,950	5,228,237	7,359,091	12,000,073
経 常 利 益(千円)	429,302	203,647	932,597	859,151
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	292,090	△12,863	678,145	596,054
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	17.69	△0.78	40.85	35.82
総 資 産(千円)	2,325,425	2,795,838	3,807,958	6,022,460
純 資 産(千円)	1,679,519	1,577,497	2,303,922	2,757,427
1株当たり純資産額(円)	100.67	94.65	137.38	160.68

(訂正後)

区分	2019年10月期 第15期	2020年10月期 第16期	2021年10月期 第17期	2022年10月期 第18期
売上高(千円)	3,894,950	5,228,237	7,359,091	12,000,073
経常利益(千円)	429,302	203,647	932,597	<u>745,668</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	292,090	△12,863	678,145	<u>517,319</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)(円)	17.69	△0.78	40.85	<u>31.09</u>
総資産(千円)	2,325,425	2,795,838	3,807,958	<u>6,057,208</u>
純資産(千円)	1,679,519	1,577,497	2,303,922	<u>2,678,693</u>
1株当たり純資産額(円)	100.67	94.65	137.38	<u>155.93</u>

②当社の財産及び損益の状況

(訂正前)

区分	2019年10月期 第15期	2020年10月期 第16期	2021年10月期 第17期	2022年10月期 第18期
売上高(千円)	3,847,495	5,162,016	7,259,839	11,260,802
経常利益(千円)	420,836	197,635	893,045	846,737
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	284,554	△18,704	647,280	616,565
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)(円)	17.23	△1.13	38.99	37.05
総資産(千円)	2,310,433	2,772,267	3,737,511	5,466,847
純資産(千円)	1,669,420	1,560,931	2,238,651	2,615,537
1株当たり純資産額(円)	100.68	94.27	134.62	157.84

(訂正後)

区分	2019年10月期 第15期	2020年10月期 第16期	2021年10月期 第17期	2022年10月期 第18期
売上高(千円)	3,847,495	5,162,016	7,259,839	11,260,802
経常利益(千円)	420,836	197,635	893,045	<u>733,255</u>
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	284,554	△18,704	647,280	<u>537,831</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)(円)	17.23	△1.13	38.99	<u>32.32</u>
総資産(千円)	2,310,433	2,772,267	3,737,511	<u>5,501,595</u>
純資産(千円)	1,669,420	1,560,931	2,238,651	<u>2,536,803</u>
1株当たり純資産額(円)	100.68	94.27	134.62	<u>153.09</u>

第18回定時株主総会招集ご通知19ページ  
 連結貸借対照表  
 (訂正前)

連結貸借対照表  
 (2022年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,282,776	流動負債	1,553,282
現金及び預金	2,306,000	買掛金	236,220
売掛金	1,853,164	1年内償還予定の社債	60,000
その他	123,611	1年内返済予定の長期借入金	339,774
固定資産	1,739,683	未払金	143,322
有形固定資産	266,512	未払費用	238,294
建物	201,296	未払法人税等	154,879
車両運搬具	2,990	未払消費税等	297,531
工具、器具及び備品	62,225	株主優待引当金	2,143
無形固定資産	876,943	その他	81,116
のれん	398,812	固定負債	1,711,750
顧客関連無形資産	195,901	長期借入金	1,654,212
ソフトウェア	82,505	繰延税金負債	57,538
ソフトウェア仮勘定	199,723	負債合計	3,265,032
投資その他の資産	596,227	(純資産の部)	
投資有価証券	7,400	株主資本	2,634,733
長期前払費用	53,098	資本金	651,395
繰延税金資産	32,502	資本剰余金	532,373
敷金及び保証金	423,107	利益剰余金	1,841,209
その他	80,118	自己株式	△390,244
		その他の包括利益累計額	27,789
		為替換算調整勘定	27,789
		非支配株主持分	94,904
		純資産合計	2,757,427
資産合計	6,022,460	負債・純資産合計	6,022,460

(訂正後)

連結貸借対照表  
(2022年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,282,776	流動負債	1,666,764
現金及び預金	2,306,000	買掛金	236,220
売掛金	1,853,164	1年内償還予定の社債	60,000
その他	123,611	1年内返済予定の長期借入金	339,774
固定資産	1,774,431	未払金	143,322
有形固定資産	266,512	未払費用	351,776
建物	201,296	未払法人税等	154,879
車両運搬具	2,990	未払消費税等	297,531
工具、器具及び備品	62,225	株主優待引当金	2,143
無形固定資産	876,943	その他	81,116
のれん	398,812	固定負債	1,711,750
顧客関連無形資産	195,901	長期借入金	1,654,212
ソフトウェア	82,505	繰延税金負債	57,538
ソフトウェア仮勘定	199,723	負債合計	3,378,515
投資その他の資産	630,975	(純資産の部)	
投資有価証券	7,400	株主資本	2,555,999
長期前払費用	53,098	資本金	651,395
繰延税金資産	67,251	資本剰余金	532,373
敷金及び保証金	423,107	利益剰余金	1,762,474
その他	80,118	自己株式	△390,244
		その他の包括利益累計額	27,789
		為替換算調整勘定	27,789
		非支配株主持分	94,904
		純資産合計	2,678,693
資産合計	6,057,208	負債・純資産合計	6,057,208

第18回定時株主総会招集ご通知20ページ  
 連結損益計算書  
 (訂正前)

連結損益計算書  
 (2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,000,073
売上原価		7,657,274
売上総利益		4,342,799
販売費及び一般管理費		3,494,871
営業利益		847,927
営業外収益		
受取利息	1,416	
受取配当金	80	
為替差益	4,234	
受取賃貸料	11,018	
助成金収入	3,808	
その他の	2,084	22,642
営業外費用		
支払利息	8,659	
事務所移転費用	2,151	
その他の	607	11,418
経常利益		859,151
税金等調整前当期純利益		859,151
法人税、住民税及び事業税	240,637	
法人税等調整額	7,034	247,671
当期純利益		611,479
非支配株主に帰属する当期純利益		15,425
親会社株主に帰属する当期純利益		596,054

(訂正後)

連結損益計算書  
(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		12,000,073
売上原価		<u>7,770,756</u>
売上総利益		4,229,316
販売費及び一般管理費		3,494,871
営業利益		<u>734,445</u>
営業外収益		
受取利息	1,416	
受取配当金	80	
為替差益	4,234	
受取賃貸料	11,018	
助成金収入	3,808	
その他の	2,084	22,642
営業外費用		
支払利息	8,659	
事務所移転費用	2,151	
その他の	607	11,418
経常利益		<u>745,668</u>
税金等調整前当期純利益		<u>745,668</u>
法人税、住民税及び事業税	240,637	
法人税等調整額	<u>△27,714</u>	<u>212,923</u>
当期純利益		<u>532,745</u>
非支配株主に帰属する当期純利益		15,425
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>517,319</u>

第18回定時株主総会招集ご通知21ページ  
 連結株主資本変動計算書  
 (訂正前)

連結株主資本等変動計算書  
 (2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	621,130	502,109	1,245,155	△90,036	2,278,358
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,264	30,264			60,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,054		596,054
自己株式の取得				△300,208	△300,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,264	30,264	596,054	△300,208	356,374
当期末残高	651,395	532,373	1,841,209	△390,244	2,634,733

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,220	6,220	19,342	2,303,922
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				60,528
親会社株主に帰属する 当期純利益				596,054
自己株式の取得				△300,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,568	21,568	75,561	97,130
当期変動額合計	21,568	21,568	75,561	453,505
当期末残高	27,789	27,789	94,904	2,757,427

(訂正後)

連結株主資本等変動計算書  
(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	621,130	502,109	1,245,155	△90,036	2,278,358
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,264	30,264			60,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			517,319		517,319
自己株式の取得				△300,208	△300,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	30,264	30,264	517,319	△300,208	277,640
当期末残高	651,395	532,373	1,762,474	△390,244	2,555,999

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,220	6,220	19,342	2,303,922
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				60,528
親会社株主に帰属する 当期純利益				517,319
自己株式の取得				△300,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21,568	21,568	75,561	97,130
当期変動額合計	21,568	21,568	75,561	374,770
当期末残高	27,789	27,789	94,904	2,678,693

第18回定時株主総会招集ご通知22ページ  
 貸借対照表  
 (訂正前)

貸借対照表  
 (2022年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,511,046	流 動 負 債	1,384,927
現 金 及 び 預 金	1,636,811	買 掛 金	207,040
売 掛 金	1,761,500	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	60,000
前 払 費 用	102,810	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	278,865
そ の 他	9,924	未 払 金	145,553
固 定 資 産	1,955,800	未 払 費 用	204,579
有 形 固 定 資 産	260,708	未 払 法 人 税 等	126,320
建 物	200,850	未 払 消 費 税 等	283,528
工 具 、 器 具 及 び 備 品	59,857	契 約 負 債	8,723
無 形 固 定 資 産	282,228	預 り 金	67,960
ソ フ ト ウ ェ ア	82,505	株 主 優 待 引 当 金	2,143
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	199,723	そ の 他	213
投 資 そ の 他 の 資 産	1,412,863	固 定 負 債	1,466,382
投 資 有 価 証 券	7,400	長 期 借 入 金	1,466,382
関 係 会 社 株 式	680,000	負 債 合 計	2,851,309
出 資 金	100	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 出 資 金	158,897	株 主 資 本	2,615,537
長 期 前 払 費 用	52,448	資 本 金	651,395
繰 延 税 金 資 産	32,502	資 本 剰 余 金	532,373
敷 金 及 び 保 証 金	413,606	資 本 準 備 金	520,372
そ の 他	67,908	そ の 他 資 本 剰 余 金	12,001
		利 益 剰 余 金	1,822,013
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,822,013
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,822,013
		自 己 株 式	△390,244
		純 資 産 合 計	2,615,537
資 産 合 計	5,466,847	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,466,847

(訂正後)

貸借対照表  
(2022年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,511,046	流動負債	1,498,409
現金及び預金	1,636,811	買掛金	207,040
売掛金	1,761,500	1年内償還予定の社債	60,000
前払費用	102,810	1年内返済予定の長期借入金	278,865
その他	9,924	未払金	145,553
固定資産	1,990,549	未払費用	318,061
有形固定資産	260,708	未払法人税等	126,320
建物	200,850	未払消費税等	283,528
工具、器具及び備品	59,857	契約負債	8,723
無形固定資産	282,228	預り金	67,960
ソフトウェア	82,505	株主優待引当金	2,143
ソフトウェア仮勘定	199,723	その他の	213
投資その他の資産	1,447,611	固定負債	1,466,382
投資有価証券	7,400	長期借入金	1,466,382
関係会社株式	680,000	負債合計	2,964,791
出資金	100	(純資産の部)	
関係会社出資金	158,897	株主資本	2,536,803
長期前払費用	52,448	資本金	651,395
繰延税金資産	67,251	資本剰余金	532,373
敷金及び保証金	413,606	資本準備金	520,372
その他	67,908	その他資本剰余金	12,001
		利益剰余金	1,743,279
		その他利益剰余金	1,743,279
		繰越利益剰余金	1,743,279
		自己株式	△390,244
		純資産合計	2,536,803
資産合計	5,501,595	負債・純資産合計	5,501,595

第18回定時株主総会招集ご通知23ページ  
 損益計算書  
 (訂正前)

損益計算書  
 (2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,260,802
売上原価		7,143,417
売上総利益		4,117,385
販売費及び一般管理費		3,305,632
営業利益		811,752
営業外収益		
受取利息	32	
受取配当金	2	
為替差益	11,031	
経営指導料	13,271	
受取賃貸料	11,018	
貸倒引当金戻入額	7,809	
その他	287	43,452
営業外費用		
支払利息	5,716	
事務所移転費用	2,151	
その他	599	8,467
経常利益		846,737
税引前当期純利益		846,737
法人税、住民税及び事業税	220,440	
法人税等調整額	9,731	230,172
当期純利益		616,565

(訂正後)

損益計算書  
(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,260,802
売 上 原 価		<u>7,256,899</u>
売 上 総 利 益		<u>4,003,902</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>3,305,632</u>
営 業 利 益		<u>698,270</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	2	
為 替 差 益	11,031	
経 営 指 導 料	13,271	
受 取 賃 貸 料	11,018	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,809	
そ の 他	287	43,452
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,716	
事 務 所 移 転 費 用	2,151	
そ の 他	599	8,467
経 常 利 益		<u>733,255</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		<u>733,255</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	220,440	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△25,017</u>	<u>195,423</u>
当 期 純 利 益		<u>537,831</u>

第18回定時株主総会招集ご通知24ページ  
株主資本等変動計算書  
(訂正前)

株主資本等変動計算書  
(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金
	資 本 金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	
当期首残高	621,130	490,108	12,001	502,109	1,205,447
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,264	30,264		30,264	
当期純利益					616,565
自己株式の取得					
当期変動額合計	30,264	30,264	—	30,264	616,565
当期末残高	651,395	520,372	12,001	532,373	1,822,013

	株 主 資 本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
当期首残高	△90,036	2,238,651	2,238,651
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		60,528	60,528
当期純利益		616,565	616,565
自己株式の取得	△300,208	△300,208	△300,208
当期変動額合計	△300,208	376,886	376,886
当期末残高	△390,244	2,615,537	2,615,537

(訂正後)

株主資本等変動計算書  
(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				利益剰余金
	資 本 金	資本剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金
					繰越利益 剰余金
当期首残高	621,130	490,108	12,001	502,109	1,205,447
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	30,264	30,264		30,264	
当期純利益					<u>537,831</u>
自己株式の取得					
当期変動額合計	30,264	30,264	—	30,264	<u>537,831</u>
当期末残高	651,395	520,372	12,001	532,373	<u>1,743,279</u>

	株 主 資 本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△90,036	2,238,651	2,238,651
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		60,528	60,528
当期純利益		<u>537,831</u>	<u>537,831</u>
自己株式の取得	△300,208	△300,208	△300,208
当期変動額合計	△300,208	<u>298,151</u>	<u>298,151</u>
当期末残高	△390,244	<u>2,536,803</u>	<u>2,536,803</u>

# 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

2023年1月25日

株式会社マネジメントソリューションズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 冨 照 夫

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マネジメントソリューションズの2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年1月25日

株式会社マネジメントソリューションズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 嶋 照 夫

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マネジメントソリューションズの2021年11月1日から2022年10月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年11月1日から2022年10月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年1月25日

株式会社マネジメントソリューションズ 監査役会

常勤社外監査役 渡 邊 徹 ㊟

社外監査役 木 村 稔 ㊟

社外監査役 稲 垣 隆 一 ㊟

以 上